連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受 けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算 書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明 を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・ フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位:百万円)
期別	2019年3月期	2020年3月期
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,970,730	1,650,752
コールローン及び買入手形	33,535	22,821
買入金銭債権	59,414	78,869
特定取引資産	13,373	29,559
金銭の信託	76,405	79,301
有価証券	2,766,017	2,911,132
貸出金	5,261,946	5,395,246
外国為替	20,972	20,019
リース債権及びリース投資資産	66,442	69,549
その他資産	122,435	155,098
有形固定資産	34,632	34,343
建物	10,971	11,109
土地	12,126	11,652
リース資産	[_
建設仮勘定	573	606
その他の有形固定資産	10,958	10,974
無形固定資産	5,444	5,041
ソフトウエア	4,826	4,427
その他の無形固定資産	618	613
退職給付に係る資産 繰延税金資産	23,040	20,856
深延悦並真生 支払承諾見返	1,953	2,287
文払承諾克返 貸倒引当金	36,413 △ 41,225	33,229 △ 37,560
 資産の部合計	10.451.533	10.470.547
見注 ツ即口引	10,401,000	10,470,547

(負債及び純資産の部)		(単位:百万円)
期別	2019年3月期	2020年3月期
科目	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	6,734,847	6,975,504
譲渡性預金	512,915	257,674
コールマネー及び売渡手形	990,000	845,982
売現先勘定	63,740	79,770
債券貸借取引受入担保金	521,091	537,369
特定取引負債	4,356	3,444
借用金	637,891	785,947
外国為替	2,033	544
その他負債	97,792	128,242
退職給付に係る負債	12,368	12,494
睡眠預金払戻損失引当金	901	894
偶発損失引当金	927	984
特別法上の引当金	70.726	9
繰延税金負債 支払承諾	70,736	60,022
	36,413	33,229 9,722,115
(純資産の部)	9,686,024	9,722,115
- (代兵圧の品) 資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34.484	54.173
利益剰余金	462.187	477.336
自己株式	△ 8,845	△ 11,789
株主資本合計	540,069	571,964
その他有価証券評価差額金	205,593	185,821
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 17,414
退職給付に係る調整累計額	2,107	△ 382
その他の包括利益累計額合計	196,313	168,023
新株予約権	359	365
非支配株主持分	28,767	8,078

純資産の部合計 負債及び純資産の部合計 765,509

10,451,533

748,432

10,470,547

連結損益計算書	(単位:百万円)
---------	----------

期別	2019年3月期	2020年3月期
科目	(2018年4月 1日から) 2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から) 2020年3月31日まで)
経常収益	161,184	165,077
資金運用収益	80,724	81,763
貸出金利息	47,510	46,995
有価証券利息配当金	30,398	31,727
コールローン利息及び買入手形利息	412	272
預け金利息	415	422
その他の受入利息	1,987	2,346
信託報酬	2	2
役務取引等収益	20,723	21,713
特定取引収益	2.099	2,329
その他業務収益	48,950	50,814
その他経常収益	8.683	8,453
	- ,	
償却債権取立益	35	20
その他の経常収益	8,648	8,432
経常費用	126,830	131,630
資金調達費用	11,740	12,762
預金利息	3,265	3,502
譲渡性預金利息	62	58
コールマネー利息及び売渡手形利息	229	374
売現先利息	1,203	1,506
債券貸借取引支払利息	1.188	1.309
借用金利息	1,601	1,416
その他の支払利息	4,188 7,253	4,593
役務取引等費用		7,367
特定取引費用	-,1255	14
その他業務費用	35,135	37,426
営業経費	60.940	59,455
その他経常費用	11,760	14,603
貸倒引当金繰入額	1,799	1,195
見倒り日本様人領 その他の経常費用		-
	9,960	13,407
経常利益 ************************************	34,354	33,447
特別利益	17	37
固定資産処分益	17	37
特別損失	503	776
固定資産処分損	70	355
減損損失	433	421
税金等調整前当期純利益	33,868	32,707
法人税、住民税及び事業税	8,944	8,177
法人税等調整額	1,113	1,306
法人税等合計	10,058	9,483
当期純利益	23,810	23,224
非支配株主に帰属する当期純利益	1,317	1,146
親会社株主に帰属する当期純利益	22,492	22,077

●連結匀括利益計質書

●连帕 [2]11代] 皿 [1] 异百		(単位:白力円)	
期別	2019年3月期	2020年3月期	
科目	(2018年4月 1日から) (2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から) 2020年3月31日まで)	
当期純利益	23,810	23,224	
その他の包括利益	△ 24,912	△ 29,358	
その他有価証券評価差額金	△ 12,206	△ 20,835	
繰延ヘッジ損益	△ 8,378	△ 6,027	
退職給付に係る調整額	△ 4,326	△ 2,495	
包括利益	<u>△ 1,101</u>	△ 6,134	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△ 1,564	△ 6,211	
非支配株主に係る包括利益	462	77	

●連結株主資本等変動計算書

2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061		
当期変動額							
剰余金の配当			△ 6,502		△ 6,502		
親会社株主に帰属する当期純利益			22,492		22,492		
自己株式の取得				△ 4,004	△ 4,004		
自己株式の処分		△ 0		22	22		
株主資本以外の項目							
の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	_	△ 0	15,990	△ 3,981	12,008		
当期末残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069		

		その他の包括	5利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,502
親会社株主に帰属する当期純利益							22,492
自己株式の取得							△ 4,004
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 23,567
当期変動額合計	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 11,559
当期末残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509

2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069			
当期変動額								
剰余金の配当			△ 6,928		△ 6,928			
親会社株主に帰属する当期純利益			22,077		22,077			
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000			
自己株式の処分		0		56	56			
連結子会社株式の取得による持分の増減		19,689			19,689			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	19,689	15,148	△ 2,943	31,894			
当期末残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964			

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,928
親会社株主に帰属する当期純利益							22,077
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							56
連結子会社株式の取得による持分の増減							19,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 48,972
当期変動額合計	△ 19,772	△ 6,027	△ 2,489	△ 28,289	6	△ 20,689	△ 17,077
当期末残高	185 821	∧ 17 414	△ 382	168 023	365	8 078	748 432

●連結キャッシュ・フロー計算書

●連結キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)
期別	2019年3月期	2020年3月期
科 目	(2018年4月 1日から) 2019年3月31日まで)	(2019年4月 1日から) (2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	位19年3月31日よび	(2020#3/J31@\$ C/
税金等調整前当期純利益	33,868	32,707
減価償却費	5,959	5,842
減損損失	433	421
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,735	△ 3,664
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5.509	2,184
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	65	△ 7
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 73	57
資金運用収益	△ 80,724	△ 81,763
資金調達費用	11,740	12,762
有価証券関係損益(△)	△ 10,960	△ 7,213
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4.146	1,637
為替差損益(△は益)	107	3
固定資産処分損益 (△は益)	52	318
特定取引資産の純増(△)減	1,042	△ 16,186
特定取引負債の純増減 (△)	△ 603	△ 911
貸出金の純増(△)減	△ 221,847	△ 133,299
預金の純増減(△)	147,877	240,657
譲渡性預金の純増減 (△)	9,262	△ 255,241
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	194,407	148.056
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,769	△ 6,347
コールローン等の純増(△)減	△ 23,469	△ 8,741
コールマネー等の純増減(△)	971.516	△ 127,986
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 160,645	16,278
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 4,480	953
外国為替(負債)の純増減(△)	1,142	△ 1,489
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 1,431	△ 3,106
資金運用による収入	82,390	83,793
資金調達による支出	△ 11,459	△ 12,822
その他	△ 27,238	△ 18,482
小計	925,721	△ 131,464
	△ 13,141	△ 7,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,580	△ 138,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,350,276	△ 1,224,960
有価証券の売却による収入	823,587	756,079
有価証券の償還による収入	274,883	302,395
金銭の信託の増加による支出	△ 35,459	△ 30,262
金銭の信託の減少による収入	15,484	25,728
固定資産の取得による支出	△ 6,964	△ 7,213
固定資産の売却による収入	1,418	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,325	△ 176,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 4,004	△ 3,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 6,502	△ 6,928
非支配株主への配当金の支払額	△ 19	△ 19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,526	△ 11,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	624,733	△ 326,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,102	1,954,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,835	1,628,509

注記事項

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社名

八十二証券株式会社

八十二リース株式会社

株式会社八十二カード

八十二信用保証株式会社 八十二システム開発株式会社

八十二キャピタル株式会社

ハ十二スタッフサービス株式会社

やまびこ債権回収株式会社

八十二オートリース株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持 分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重 要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

5社

5社

9社

- 2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名

AII信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余 金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除い ております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負 債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び 「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算 日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日に おいて決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、 有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損 益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし 決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定 額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 がい回点にいいます。 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難 と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しており

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と
- 同じ方法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っておりま

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとお りであります。

1 年~50年 建物

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率 法により償却しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアに ついては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しており

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、 リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額について は、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のも のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており

① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者(破 綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回 収見込額を控除した残額(以下「非保全額」という)のうち、必要と認める額を計上し ております。具体的には、
 - ―を控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上 しております。
 - イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出 した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者(要管理先)及び今後の管理に注意を要する債務 者(要注意先)に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債 権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該 キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を 貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- 上記①~③以外の債務者に対する債権(正常先債権、要注意先債権)については、過 去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上して おります。
- 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先 下位、要管理先)、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。 ※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無に

より区分しております。

2 今後の予想損失率を見込む一定期間 (予想損失率の算定期間) 正常先債権については今後1年間、要注意先債権については債権の平均残存期 間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法 引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイ クルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期 間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しておりま

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署 が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認めた額を 計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上 を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づ く将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の 実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の 算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であ り、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商 品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上して おります。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属さ せる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処 理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時 金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金 制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用 しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円 換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の 経過に応じて計上する方法によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業に おける金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 の10 金融間的云言 基準週刊に関する云言 上及び語重上が収扱い 「日本公認云言 上版云 業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。 に規定する線延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ 手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

線延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する 目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間 を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジショ ン相当額が存在することを確認しております。

③ 連結会計間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部 取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行ってお

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4 日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月 31⊟)

1. 概要

国際的な会計基準との比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び [時価の算定に関する会計基準の適用指針](以下、「時価算定会計基準等」という。が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス及び開示等が定められました。「時価算定会計基準 等」は、「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

1. 概要

っての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示した うえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされています。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を 及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の 増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化し た場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

3百万円 株式 959百万円 出資金

2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中 の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

186.244百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 2.982百万円 51.968百万円 延滞債権額

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の 事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法 人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

・場所4号にが成とり、サポロがエレン・・の東山地といったす。 また、延滞債権とは、未収利息で計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権額 237百万円 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上

遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

22.908百万円 貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利 の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次

のとおりであります。 合計額

78.097百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとお りであります。

17,762百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1.264.234百万円 282,490百万円 貸出金 現金 (その他資産) 408百万円 1,547,132百万円 担保資産に対応する債務 預余 53 359百万円 537,369百万円 774,489百万円 借入金 (借用金)

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のも のを差し入れております。

金銭の信託 490百万円 有価証券 5,136百万円 現金 (その他資産) 25百万円 金融商品等差入担保金(その他資産) 14,047百万円 中央清算機関差入証拠金 (その他資産) 92.900百万円

その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は 次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1 326百万円 830百万円 保証金

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金 を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおり であります。

融資未実行残高 1.680.566百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,521,047百万円

ンの未来が前間が、1・4のようなのか。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残 高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるもの ではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の 事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額 の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社 内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等 を讃じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 72,335百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,921百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) 一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債

に対する保証債務の額

45.268百万円

(連結捐益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 24,416百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 4.638百万円 株式等売却指 3.676百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△19,861百万円
組替調整額	△9,612百万円
税効果調整前	△29,473百万円
税効果額	8,637百万円
その他有価証券評価差額金	△20,835百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△13,048百万円
組替調整額	4,391百万円
税効果調整前	△8,656百万円
税効果額	2,628百万円
繰延ヘッジ損益	△6,027百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,863百万円
組替調整額	△720百万円
税効果調整前	△3,583百万円
税効果額	1,088百万円
退職給付に係る調整額	△2,495百万円
その他の包括利益合計	△29,358百万円

(連結株主資木等変動計管書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(<u></u> 単1 <u>//</u> · 十休 <i>/</i>
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	_	_	511,103	
自己株式					
普通株式	15,191	6,746	97	21,840	(注)

(注) 自己株式の増加は自己株式取得のための市場買付による6.745千株及び単元未満株式の 買取請求による0千株であります。

自己株式の減少は新株予約権の行使による97千株及び単元未満株式の買増請求による0 千株であります。

新株予約権に関する事項

_	2. 初水子和催化风子0子头									
			新株予約		新株予約権の目的となる株式の数(株)					
区分	≅分		権の目的となる株	当連結会計 当連結会		会計年度 当連結会		計年度末 残高	摘	要
			式の種類		増加	減少	計年度末	(百万円)		
=	当行	ストック・オプションとしての新株 予約権			_			365		
	合計				_			365		

配当に関する事項

(1) 当連結会計年度由の配当会支払額

定時株主総会									
定時株主総会	(決議)	株式の種類			基準日	効力発生日			
	2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,967	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日			
	2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,961	6.00	2019年9月30日	2019年12月5日			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,914	利益 剰余金	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1.650.752百万円 預け金 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 1,628,509百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分 60.540百万円 見積残存価額部分 7,393百万円 維持管理費用相当額 △1,495百万円 △3,971百万円 受取利息相当額 リース投資資産

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権(白万円)	リース投資貸産(白万円)
1年以内	2,026	18,647
1年超2年以内	1,630	14,877
2年超3年以内	1,236	11,205
3年超4年以内	893	7,716
4年超5年以内	619	4,217
5年超	657	3,875

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3.221百万円 1年超 4,080百万円 合計 7.302百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っており これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期 金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変 動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下 「ALM」という。)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で 保有しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 - ① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもた らされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、 長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保 有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、 為替リスク、流動性リスクに晒されております。

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されて おります。

④ デリバティフ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行 グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関わる金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これら のヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有 効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に 基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒さ

- れております。 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度 額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金 ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては 営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制と いており、音楽市においては中央交互がつな歌奏次とよるでの間に学校階のアエクアが刊かれる体制としております。その他の管理体制については、定期的に債務者区分及で債務 者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用 リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。 有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引権

目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

当行プループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性や収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンのパランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に 調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定 扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定めており ます。必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほ 営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

方、業務管理面では、取引を執行する部署(フロントオフィス)と当該取引にか かる事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理す る部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

, m·ij ングンの画と 金利変動による経済価値増減はパリュー・アット・リスク(以下 [VaR] とい う。)により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理してお り、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を 協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為 替リスクを同避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。 なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによる リスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、 保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しておりま

デリバティブ取引

ングハバイン45-1 当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリ バティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体 のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管 理会議 | 等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署(ミドルオフィス) が取引を執行する部署(フロントオフィス)から独立して実施し、牽制が働く体制を 構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的 分析を行っており、主としてVaRを利用し、算定したVaRに一定のストレス(1〜 1.35倍)を掛けた市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒスト リカル・シミュレーション法 (信頼区間:99.9%、観測期間:1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外 の金融商品(パンキング業務に係る金融商品)のうち政策投資目的の商品は240日、 それ以外の商品は主に120日としております。 2020年3月31日(当連結会計年度末日)現在、当行のトレーディング目的の市場

リスク量(損失額の推計値)は、総額で1,128百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量(損失額の推計値)は、総額で3,18,036百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係 るリスク変数間の相関は考慮しておりません

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き 出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年 の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把 握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの 変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオ を固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを実施しております。実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデ ルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量 を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリス クは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調

達パランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に 算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を 把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注

			(単位:白万円)
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	1,650,752	1,650,752	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	103	3
その他有価証券	2,881,760	2,881,760	_
(3) 貸出金	5,395,246		
貸倒引当金(*1)	△30,648		
	5,364,597	5,409,025	44,427
資産計	9,897,209	9,941,640	44,430
(1) 預金 (*2)	(6,975,504)	(6,975,534)	(29)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(257,674)	(257,674)	0
(3) コールマネー及び売渡手形 (*2)	(845,982)	(845,982)	(—)
(4) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(537,369)	(537,369)	(—)
(5) 借用金 (*2)	(785,947)	(785,957)	(9)
負債計 (*2)	(9,402,478)	(9,402,518)	(39)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	258	258	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,781)	(25,781)	(—)
デリバティブ取引計	(25,522)	(25,522)	(—)

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(18,552百万円)及び個別貸倒引当金(12,095百万
- 円)を控除しております。 (*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して 表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味 の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金額け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間 (1年以内) で あり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

*** 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価

としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。 保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に 内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載 しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、 内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じた スプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので 非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に 想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッ シュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算 定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引

当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設け ていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似して いるものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

<u>負</u><u>債</u> (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみ なしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、 将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規 に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年 以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金 これらについては、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似して いることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

僧用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一 定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のも のは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

<u>デリバティブ取引</u> デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれてお

(単位:百万円)

	(-12 - 13) 3)
区分	2020年3月31日
① 非上場株式 (*1)	6,828
② 組合出資金等 (*2)	21,481
合 計	28,309

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ ることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認 められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

					(12	L · 🗀 / J 🗀 /
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,531,924	5	-	_	_	_
有価証券 (*1)	241,503	324,804	248,175	139,015	439,639	818,920
満期保有目的の債券	_	_	100	_	_	_
うち国債	_	_	100	_	_	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	241,503	324,804	248,075	139,015	439,639	818,920
うち国債	101,373	85,420	22,483	_	197,008	594,580
地方債	19,267	25,373	87,093	91,047	123,030	16,432
社債	81,837	169,559	49,254	11,028	52,163	99,698
貸出金 (*2)	1,124,622	1,053,905	832,377	445,346	444,177	808,866
合 計	2,898,050	1,378,714	1,080,553	584,361	883,816	1,627,787

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。 (*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの685,949百万円は含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	6,173,279	755,758	33,264	4,598	8,604	_
譲渡性預金	257,674	_	_	_	-	-
コールマネー及び売渡手形	845,982	_	_	_	-	-
債券貸借取引受入担保金	537,369	_	_	_	-	-
借用金	414,413	298,876	72,628	17	11	_
合 計	8,228,719	1,054,634	105,892	4,615	8,616	_

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」 中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

売買日的有価証券

	2020年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△19百万円

2. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	99	103	3
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	l		_
合計	99	103	3	

その他有価証券 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	314,749	84,145	230,604
	債券	1,005,540	975,491	30,048
V4- (4- 44- 44- 1 1070 41 1	国債	494,225	468,759	25,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超え	地方債	234,976	232,909	2,067
級が取付尿™を起え るもの	社債	276,337	273,822	2,515
3 0 4 7	その他	493,353	464,710	28,643
	うち外国証券	322,597	307,018	15,579
	小計	1,813,643	1,524,346	289,296
	株式	10,423	11,263	△839
	債券	823,099	830,656	△7,556
V4- (4- 44- 44- 1 1070 41 1	国債	506,641	513,096	△6,454
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え	地方債	127,268	127,363	△95
ないもの	社債	189,189	190,195	△1,006
0.0 00)	その他	263,199	277,034	△13,835
	うち外国証券	158,902	166,499	△7,597
	小計	1,096,723	1,118,954	△22,230
合計		2,910,367	2,643,301	267,066

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31

	日)			
	種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
	株式	5,159	1,694	236
	債券	591,619	8,022	1,665
	国債	443,205	7,095	1,563
	地方債	123,515	675	101
	社債	24,898	251	_
	その他	161,283	6,923	3,523
	うち外国証券	122,807	4,180	2,464
	合計	758,063	16,640	5,425

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	79,301	1,016

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであり

該当ありません。

(2020年3月31日)	
	金額(百万円)
評価差額	267,066
その他有価証券	267,066
その他の金銭の信託	_
(△) 繰延税金負債	80,421
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	186,644
(△) 非支配株主持分相当額	823
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	185,821

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連 結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに 当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体 がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 全利関連取引 (2020年3月31日)

(- / 312	(1) 並利與建取引(2020年3月31日)					
区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	金利先物	売建	_	_	_	_
金融商品	並れりた物	買建	_	_		l
取引所	金利	売建	_	_	_	_
-10.31171	オプション	買建	_	_	_	_
	金利先渡契約	売建	_	_	_	_
	並们尤股契約	買建	_	_	_	_
		受取固定・ 支払変動	52,575	48,334	974	974
rt= are	金利スワップ	受取変動・ 支払固定	52,051	47,611	△630	△630
店頭		受取変動・ 支払変動	200	_	0	0
	金利	売建	7	_		0
	オプション	買建	7	_		△0
	その他	売建	_	_		
ての他	買建	_	_		-	
	合計		_	_	343	343

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2020年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
A =1	通貨先物	売建	_	_	_	_
金融商品	坦貝兀彻	買建	_	_		_
取引所	通貨	売建	_	_	_	-
-2031171	オプション	買建	_	_	_	-
	通貨スワップ		_	_	_	-
	為替予約	売建	68,058	1,608	△99	△99
	一個自己型	買建	67,099	1,211	14	14
店頭	通貨	売建	19,201	12,482	△718	624
占與	オプション	買建	19,201	12,482	718	△183
	為替スワップ		_	_	_	-
	その他	売建	_	_		_
	ての他		_	_	_	_
	合計		_	_	△84	355

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2. 時価の算定
 - 割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引 該当ありません。
- (4) 倩券関連取引
- 該当ありません。
- 商品関連取引
- 該当ありません。 クレジット・デリバティブ取引
- 該当ありません。
- (7) その他 (2020年3月31日)

区分	種類	Ę	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバテ	売建	2,655	_	△34	△34
心识	ィブ	買建	2,655	_	34	34
	合計		_	_	_	_

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 - 2. 時価の算定

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッ ジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時 価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (2020年3月31日)

(1) 金札関連取引(2020年3月31日)						
種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
	受取固定・ 支払変動		100,000	80,000	403	
金利スワップ	受取変動・ 支払固定		894,999	852,437	△29,565	
	受取変動・ 支払変動	貸出金、そ の他有価証	の他有価証	_	_	_
◆利生物	売建		_	_	_	
並作りた1例	買建		_	_	_	
今刊ナプション	売建	並回43→4/主	_	_	_	
並削れノンコン	買建		_	_	_	
マの仏	売建	1		_	_	
~ V/IE	買建		_	_	_	
金利 受取固定・ 支払変動 貸出金	貸出金、預	3,015	3,015	(注)3		
スワップの 金利スワップ 受取変動・ 特例処理 支払固定 気払固定		金	10,041	9,551	(注) 3	
合計		_	_	_	△29,161	
	種類	種類	全類	全利スワップ 交取固定・ 支払変動・ 支払変動・ 支払変動・ 支払の定 受取変動・ 支払の定 受取変動・ 支払の	全利スワップ 支払変動 資建 元建 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- . 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時 価に含めて記載しております。
- (2) 通貨関連取引 (2020年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	通貨スワップ	L1 250 740 - 440	44,115	14,125	53
原則的処理	為替予約	外貨建の貸 出金、預金	_	_	_
方法	為替スワップ	当年、原本	62,747	_	851
	その他	,,	_	_	
為替予約等	通貨スワップ		_	_	_
の振当処理	為替予約			_	
	合計	_	_	_	904

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2020年3月31日)

(1) 19-6	万风还401 (20	20-5/1516	1/			
ヘッジ会計 の方法	種類	Į.	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
	債券先物	売建		200,816	_	2,475
	良分儿物	買建			_	I
	債券先物	売建		_	_	_
原則的処理	処理 オプション	買建	その他有価	_	_	
方法		証券(債券)		_	I	
	オプション	買建		_	_	_
	その他	売建			_	
	買建			_	_	
	合計		_	_	_	2,475
(注) 時価の質定						

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引 については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一 時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランス プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信 託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給してお

ります。 なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法 なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法 により週報給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を 含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	55,606
勤務費用	2,185
利息費用	22
数理計算上の差異の発生額	△935
退職給付の支払額	△2,794
その他	124
退職給付債務の期末残高	54,210
	//)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	66,569
期待運用収益	1,087
数理計算上の差異の発生額	△3,798
事業主からの拠出額	779
退職給付の支払額	△1,848
その他	124
年金資産の期末残高	62,913
/ C	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	289
退職給付費用	101
退職給付の支払額	△49
退職給付に係る負債の期末残高	341

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負 債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	45,875
年金資産	△66,362
	△20,486
非積立型制度の退職給付債務	12,124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,361
退職給付に係る負債	12,494
退職給付に係る資産	△20,856
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,361
(>) #F(T) + #IF(+ A) - + -	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,185
利息費用	22
期待運用収益	△1,087
数理計算上の差異の費用処理額	△720
簡便法で計算した退職給付費用	101
その他	170
確定給付制度に係る退職給付費用	672

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
数理計算上の差異	△3,583
その他	-
合計	△3,583

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであり

D- 7 0	
区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	573
その他	_
合計	573

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.51%
株式	47.82%
生保一般勘定	23.73%
現金及び預金	2.44%
その他	6.50%
合計	100.00%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.80%含まれてお ります。
 - ② 長期期待運用収益率の設定方法
 - 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分 と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮 しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎 ① 割引率 △0.1%~0.2% ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%

- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係) 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 営業経費 63百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	ションの内容			
	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及 び人数	当行の取締役9名	当行の取締役8名	当行の取締役8名	
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株	
付与日	2008年7月28日	2009年7月27日	2010年8月2日	
権利確定条件	権利確定条件は定めて いない。	権利確定条件は定めて いない。	権利確定条件は定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて いない。	対象勤務期間は定めて いない。	対象勤務期間は定めて いない。	
権利行使期間	2008年7月29日~ 2033年7月28日	2009年7月28日~ 2034年7月27日	2010年8月3日~ 2035年8月2日	
	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及 び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名	
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株	
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日	
権利確定条件	権利確定条件は定めて いない。	権利確定条件は定めて いない。	権利確定条件は定めて いない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて いない。	いない。	対象勤務期間は定めて いない。	
権利行使期間 2011 年 8 月 9 2036 年 8 月 9		2012年8月7日~ 2037年8月6日	2013年8月6日~ 2038年8月5日	
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及 び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名	
株式の種類別のストック・	***************************************	***************************************		
オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株	
	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日	
オプションの数 (注)				
オプションの数 (注) 付与日	2014年7月22日 権利確定条件は定めていない。 対象勤務期間は定めていない。	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2014年7月23日~	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日 2018年	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2014年7月23日~ 2039年7月22日	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象動務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~ 2041年7月25日 2019年	
オプッコンの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間 付与対象者の区分及	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2014年7月23日~ 2039年7月22日 ストック・オプション	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日 2018年 ストック・オプション	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~ 2041年7月25日 2019年 ストック・オプション	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間 付与対象者の区分及 び人数 株式の種類別のストック・	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2014年7月23日~ 2039年7月22日 2017年 ストック・オプション 当行の取締役7名	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日 2018年 ストック・オプション 当行の取締役8名	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~ 2041年7月25日 2019年 ストック・オプション 当行の取締役8名	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間 付与対象者の区分及 び人数 株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2014年7月23日~ 2039年7月22日 2017年 ストック・オプション 当行の取締役7名	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日 2018年 ストック・オプション 当行の取締役8名	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~ 2041年7月25日 2019年 ストック・オプション 当行の取締役8名	
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間 権利行使期間 付与対象者の区分及 び人数 株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 付与日	2014年7月22日 権利確定条件は定めて いない。 対象動務期間は定めて いない。 2014年7月23日~ 2039年7月22日 ストック・オプション 当行の取締役7名 普通株式109,600株 2017年7月24日 権利確定条件は定めて	2015年7月27日 権利確定条件は定めて いない。 対象動務期間は定めて いない。 2015年7月28日~ 2040年7月27日 2018年 ストック・オプション 当行の取締役8名 普通株式150,000株 2018年7月23日 権利確定条件は定めて	2016年7月25日 権利確定条件は定めて いない。 対象勤務期間は定めて いない。 2016年7月26日~ 2041年7月25日 2019年 ストック・オプション 当行の取締役8名 普通株式150,000株 2019年7月22日 権利確定条件は定めて	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度 (2020年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、 ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。 ① ストック・オプションの数

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション		
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
付与	_		_	_	_	_
失効	_	-	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	_	_	_
未確定残	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	_	_	_	_	_	_
権利確定	_	_	_	_	_	_
権利行使	_	_	_	_	_	_
失効	_	_	_	_	_	_
未行使残	_	_	_	_	_	_
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
権利確定前 (株) 前連結会計年度末						
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	
前連結会計年度末	ストック・オプション	ストック・オプション 52,100 — —	ストック・オプション 99,000 — —	ストック・オプション 109,600 —	ストック・オプション 150,000 —	ストック・オプション
前連結会計年度末付与	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オプション 52,100 15,400	ストック・オプション 99,000 - 29,200	ストック・オプション 109,600 — — 23,600	ストック・オプション 150,000 — — 29,200	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効	ストック・オプション	ストック・オプション 52,100 — —	ストック・オプション 99,000 — —	ストック・オプション 109,600 —	ストック・オプション 150,000 —	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オプション 52,100 15,400	ストック・オプション 99,000 - 29,200	ストック・オプション 109,600 — — 23,600	ストック・オプション 150,000 — — 29,200	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 (株) 前連結会計年度末	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オブション 52,100 15,400 36,700	ストック・オブション 99,000 	ストック・オプション 109,600 23,600 86,000	150,000	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オブション 52,100 15,400 36,700 15,400	ストック・オブション 99,000 29,200 69,800 29,200	ストック・オブション 109,600 - 23,600 86,000 23,600	ストック・オブション 150,000 29,200 120,800 29,200	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オブション 52,100 15,400 36,700	ストック・オブション 99,000 	ストック・オプション 109,600 23,600 86,000	150,000	ストック・オプション
前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定	ストック・オプション 49,400 — — —	ストック・オブション 52,100 15,400 36,700 15,400	ストック・オブション 99,000 29,200 69,800 29,200	ストック・オブション 109,600 - 23,600 86,000 23,600	ストック・オブション 150,000 29,200 120,800 29,200	ストック・オプション

② 単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	
行使時平均株価 (円)	_	_	_	_	_	_	
付与日における 公正な評価単価 (円)	lta 617 512		452 37		410	602	
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)							
権利行使価格 (円) 行使時平均株価 (円)							

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価 単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式 主な基礎数値及び見積方法 (1) 使用した評価技法

	2019年ストック・オプション
株価変動性(注)1	28.06%
予想残存期間(注)2	1年10ヶ月
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利子率(注)4	△0.199%

- 予想残存期間1年10ヶ月に対応する期間(2017年9月から2019年7月まで)の
 - 株価実績に基づき算定しております。 2. 過去の役員の平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を滅じた期間 を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 - 3. 2019年3月期の配当実績
- 4. 予想残存期間に対応する国債の利回り
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映さ せる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,192百万円
繰延ヘッジ損益	9,315
その他有価証券評価差額金	6,705
減価償却費	3,000
退職給付に係る負債	2,472
有価証券償却	1,552
減損損失	1,485
未払事業税	312
その他	2,094
繰延税金資産小計	37,130
評価性引当額	△3,113
繰延税金資産合計	34,016
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△87,127
繰延ヘッジ損益	△1,727
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,231
繰延税金負債合計	△91,751
繰延税金負債の純額	△57,734百万円

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百 分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

- 1. 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	_	_	当行 監査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 11	貸出金	10

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当ありません。

(1株当たい情報)

(1 作 一 たり 目形)	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円45銭
1株当たり当期純利益	44円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	748,432百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,444百万円
うち新株予約権	365百万円
うち非支配株主持分	8,078百万円
普通株式に係る期末の純資産額	739,988百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	489,263千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077百万円		
普通株主に帰属しない金額	一百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,077百万円		
普通株式の期中平均株式数	492,770千株		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円		
普通株式増加数	722千株		
うち新株予約権	722千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期		
破綻先債権額	5,556	2,982		
延滞債権額	53,711	51,968		
3ヵ月以上延滞債権額	203	237		
貸出条件緩和債権額	16,525	22,908		
合計	75,996	78,097		

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展 開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的 な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一 であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいてお ります。

▶報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年3月期							(単位:百万円
	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表	
	銀行業	リース業	計	C 0716		四正识	計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	123,696	33,728	157,425	3,759	161,184	_	161,184
セグメント間の内部経常収益	865	660	1,525	34	1,560	△1,560	_
計	124,562	34,388	158,951	3,794	162,745	△1,560	161,184
セグメント利益	30,894	2,523	33,418	949	34,368	△13	34,354
セグメント資産	10,394,707	98,107	10,492,815	19,000	10,511,816	△60,282	10,451,533
セグメント負債	9,671,805	63,113	9,734,918	8,278	9,743,197	△57,172	9,686,024
その他の項目							
減価償却費	4,064	1,858	5,923	35	5,959	_	5,959
資金運用収益	80,709	82	80,792	132	80,924	△199	80,724
資金調達費用	11,707	206	11,914	26	11,940	△199	11,740
特別利益	17	_	17	_	17	_	17
特別損失	502	0	502	0	503	_	503
固定資産処分損	69	0	70	_	70	_	70
減損損失	432	0	432	0	433	_	433
税金費用	9,158	671	9,830	228	10,058	△0	10,058
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,337	3,646	6,984	23	7,007	_	7,007
(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、 2. 「その他」の区分は報告セグ。 3. 調整額は、次のとおりであり (1) セグメント利益の調整額△ (2) セグメント負産の調整額△ (3) セグメント負債の調整額△ (4) 資金運用収益の調整額△19 (5) 資金調達費用の調整額△19 (6) 税金費用の調整額△0百万 4. セグメント利益は、連結損益	メントに含まれている ます。 13百万円は、セグメ 60,282百万円は、セ 57,172百万円は、セ 19百万円は、セグメ、 19百万円は、セグメ、 円は、セグメント間・	ない事業セグメンント間取引消去 グメント間取引 グメント間取引 シト間取引 シト間取引消去で に 資権債務相殺に	であります。 消去であります。 消去であります。 うあります。 うあります。 そうものであります。		キャピタル業を含ん	でおります。	

2020年3月期

							(単位:百万円)
	報告セグメント		その他 合計	合計	調整額	連結財務諸表	
	銀行業	リース業	計	~ V)[E		四正钦	計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	127,156	33,741	160,897	4,179	165,077	_	165,077
セグメント間の内部経常収益	920	563	1,483	35	1,518	△1,518	_
計	128,076	34,304	162,381	4,215	166,596	△1,518	165,077
セグメント利益	30,000	2,258	32,259	1,222	33,482	△34	33,447
セグメント資産	10,408,428	99,438	10,507,866	22,545	10,530,412	△59,864	10,470,547
セグメント負債	9,703,062	64,260	9,767,322	11,527	9,778,850	△56,734	9,722,115
その他の項目							
減価償却費	3,836	1,961	5,797	44	5,842	_	5,842
資金運用収益	81,757	80	81,837	135	81,972	△209	81,763
資金調達費用	12,732	205	12,938	19	12,958	△195	12,762
特別利益	37	_	37	_	37	_	37
特別損失	775	1	776	0	776	_	776
固定資産処分損	353	1	355	_	355	_	355
減損損失	421	_	421	0	421	_	421
税金費用	8,572	529	9,101	382	9,484	△0	9,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,549	3,721	7,271	89	7,360	_	7,360

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△59,864百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△56,734百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△209百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△195百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

 - 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。